

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社エフ・シー・シー
【英訳名】	F.C.C. CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住田 四郎
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	053(523)2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 木村 光雅
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	053(523)2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 木村 光雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間	第80期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	68,715	88,416	25,502	29,615	96,943
経常利益(百万円)	3,253	10,061	2,165	3,232	6,075
四半期(当期)純利益(百万円)	882	6,855	1,403	2,264	2,250
純資産額(百万円)	-	-	70,907	76,166	73,792
総資産額(百万円)	-	-	89,919	96,914	94,634
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,302.45	1,394.60	1,350.16
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	17.20	136.60	27.72	45.13	44.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	72.70	72.22	71.61
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,788	11,865	-	-	9,619
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,538	4,776	-	-	3,701
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,254	1,490	-	-	5,410
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	10,816	20,193	15,473
従業員数(人)	-	-	5,580	5,737	5,717

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5,737 (3,226)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従来、当社グループは会社と直接雇用契約を締結していない派遣社員及び請負社員等につきましては、臨時雇用者数に含めておりませんでした。第1四半期連結会計期間より臨時雇用者数に含めております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,161 (186)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従来、当社は会社と直接雇用契約を締結していない派遣社員及び請負社員等につきましては、臨時雇用者数に含めておりませんでした。第1四半期会計期間より臨時雇用者数に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	17,236	-
四輪車用クラッチ(百万円)	12,460	-
合計(百万円)	29,697	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
二輪車用クラッチ	17,317	-	5,869	-
四輪車用クラッチ	11,829	-	3,615	-
合計	29,146	-	9,484	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	17,217	-
四輪車用クラッチ(百万円)	12,398	-
合計(百万円)	29,615	-

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	4,999	19.6	5,918	20.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間の業績は、景気回復に伴い主にアジア地域で二輪車需要が増加したことや、北米における自動車需要の回復及び中国における自動車需要の増加等により、売上高は29,615百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は3,387百万円（前年同期比54.5%増）、経常利益は3,232百万円（前年同期比49.2%増）、四半期純利益は2,264百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 二輪車用クラッチ

景気回復に伴うアジア地域における二輪車需要の増加に加え、輸出用の大型二輪車用クラッチ販売が堅調に推移したことにより売上高は17,217百万円、営業利益は2,634百万円となりました。

#### 四輪車用クラッチ

フォード向け及び中国における主要顧客向け販売が増加したことに加え、国内における輸出用の中国向け販売の増加により、売上高は12,398百万円、営業利益は753百万円となりました。

当第3四半期末の総資産は96,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,280百万円増加いたしました。流動資産は49,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,447百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が4,434百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は46,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,166百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減少3,427百万円等によるものであります。

当第3四半期末の負債合計は20,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少いたしました。流動負債は15,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加いたしました。固定負債は4,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円減少いたしました。

当第3四半期末の純資産は76,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,373百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が121百万円、為替換算調整勘定が3,048百万円それぞれ減少したものの、利益剰余金が5,400百万円増加したこと等によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は20,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,719百万円増加いたしました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は4,603百万円（前年同四半期は2,700百万円の獲得）となりました。

これは主に前年同期と比べ仕入債務が1,022百万円減少したものの、売上債権が1,975百万円減少したこと及び税金等調整前四半期純利益が1,137百万円増加したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3,400百万円（前年同四半期は1,013百万円の使用）となりました。

これは主に新規連結子会社の取得による支出2,043百万円が当第3四半期連結会計期間において発生したこと及び前年同期と比べ定期預金の払戻による収入が1,291百万円減少したこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は315百万円（前年同四半期は2,771百万円の使用）となりました。

これは主に前年同期と比べ自己株式の取得による支出が2,283百万円減少したこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は699百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社の四半期連結財務諸表は、換算リスク及び取引リスクを通じて為替レートの変動による影響を受けております。為替レートの変化は当社の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益及び剰余金に対して影響を及ぼします。当社グループは取引リスクを軽減するため、各海外連結子会社における現地調達比率の向上及び部品、製品の相互補完を推進しております。

また、当社の売上高に占める、主要販売先である本田技研工業(株)及びその関係会社向け売上高の比率は、前連結会計年度において約72%となっており、同社グループの生産動向及び購買政策が当社の経営成績に重要な影響を与えます。当社グループは安定的経営基盤を確保するため積極的に拡販を行っております。また、新製品開発のため研究開発体制の強化に努めております。

#### (6) 流動性及び資金の源泉

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全なバランスシートの維持を財務方針としており、設備投資及び研究開発のための資金は主に営業活動から得られた資金によりまかなうことを基本方針としております。

平成23年3月期の設備投資及び研究開発のための資金は、主に手許の現金及び現金同等物と営業活動から得られた現金及び現金同等物を充当する予定であります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、前四半期連結会計期間末において計画中であった、当社の連結子会社であるピーティー エフシーシー インドネシア及びエフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッドにおけるクラッチ製造設備の新設等は平成22年12月に完了いたしました。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,644,030	52,644,030	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,644,030	52,644,030	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	52,644,030	-	4,175	-	4,555

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから平成22年11月25日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月17日現在で4,275千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド
住所	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10、5階
保有株券等の数	株式 4,275,600株
株券等保有割合	8.12%

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,454,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,176,900	501,769	-
単元未満株式	普通株式 12,330	-	-
発行済株式総数	52,644,030	-	-
総株主の議決権	-	501,769	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数37個が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・シー・シー	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36	2,454,800	-	2,454,800	4.66
計	-	2,454,800	-	2,454,800	4.66

(注) 単元未満株式の買取による取得により当第3四半期末の自己名義所有株式数は2,454,892株となっております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,005	1,990	1,908	1,738	1,865	1,924	1,900	1,947	2,045
最低(円)	1,646	1,657	1,655	1,538	1,629	1,776	1,690	1,697	1,839

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,423	15,988
受取手形及び売掛金	14,978	15,316
商品及び製品	1,849	1,725
仕掛品	2,304	2,212
原材料及び貯蔵品	6,977	6,798
その他	3,465	3,509
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	49,994	45,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,163	22,179
減価償却累計額	10,809	9,765
建物及び構築物(純額)	11,353	12,413
機械装置及び運搬具	59,298	60,836
減価償却累計額	44,712	42,879
機械装置及び運搬具(純額)	14,585	17,956
工具、器具及び備品	10,728	10,627
減価償却累計額	9,379	8,864
工具、器具及び備品(純額)	1,349	1,763
土地	7,488	7,169
建設仮勘定	1,458	359
有形固定資産合計	36,236	39,663
無形固定資産		
のれん	1,376	40
その他	481	555
無形固定資産合計	1,858	596
投資その他の資産		
投資有価証券	6,949	7,014
その他	1,929	1,865
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	8,825	8,826
固定資産合計	46,920	49,086
資産合計	96,914	94,634

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,656	7,498
ファクタリング債務	2,252	1,839
短期借入金	1,444	885
未払法人税等	501	1,745
賞与引当金	732	1,181
その他	3,396	2,740
流動負債合計	15,985	15,891
固定負債		
長期借入金	298	501
退職給付引当金	1,342	1,249
役員退職慰労引当金	22	11
その他	3,099	3,187
固定負債合計	4,762	4,950
負債合計	20,748	20,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	4,566
利益剰余金	71,863	66,463
自己株式	3,407	3,406
株主資本合計	77,198	71,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,867	2,989
為替換算調整勘定	10,072	7,024
評価・換算差額等合計	7,204	4,035
少数株主持分	6,172	6,029
純資産合計	76,166	73,792
負債純資産合計	96,914	94,634

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	68,715	88,416
売上原価	58,945	70,687
売上総利益	9,770	17,729
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	820	1,044
給料及び手当	1,801	1,850
賞与引当金繰入額	97	101
退職給付費用	174	171
役員退職慰労引当金繰入額	10	0
減価償却費	165	153
研究開発費	2,074	2,078
その他	1,642	2,011
販売費及び一般管理費合計	6,786	7,412
営業利益	2,983	10,316
営業外収益		
受取利息	102	118
受取配当金	53	76
持分法による投資利益	116	94
その他	217	194
営業外収益合計	490	484
営業外費用		
支払利息	41	29
為替差損	149	697
その他	30	12
営業外費用合計	220	739
経常利益	3,253	10,061
特別利益		
前期損益修正益	31	-
固定資産売却益	12	44
補助金収入	40	40
特別利益合計	84	84
特別損失		
固定資産除売却損	103	49
事業整理損失引当金繰入額	245	-
災害による損失	97	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
その他	0	0
特別損失合計	447	72
税金等調整前四半期純利益	2,891	10,073
法人税等	1,528	2,324
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,748
少数株主利益	479	893
四半期純利益	882	6,855

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,502	29,615
売上原価	20,973	23,709
売上総利益	4,529	5,906
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	312	349
給料及び手当	712	764
賞与引当金繰入額	69	73
退職給付費用	60	24
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
減価償却費	55	50
研究開発費	708	699
その他	555	703
販売費及び一般管理費合計	2,336	2,518
営業利益	2,193	3,387
営業外収益		
受取利息	27	57
受取配当金	16	23
持分法による投資利益	50	23
その他	90	74
営業外収益合計	184	178
営業外費用		
支払利息	12	9
為替差損	186	316
その他	13	8
営業外費用合計	212	334
経常利益	2,165	3,232
特別利益		
固定資産売却益	3	11
投資有価証券評価損戻入益	-	59
特別利益合計	3	71
特別損失		
固定資産除売却損	31	29
その他	0	-
特別損失合計	32	29
税金等調整前四半期純利益	2,136	3,274
法人税等	1 575	1 675
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,598
少数株主利益	157	333
四半期純利益	1,403	2,264

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,891	10,073
減価償却費	5,608	5,050
のれん償却額	54	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	531	482
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	34
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	454	0
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	245	-
受取利息及び受取配当金	155	194
支払利息	41	29
為替差損益(は益)	6	209
持分法による投資損益(は益)	116	94
前期損益修正損益(は益)	31	-
固定資産除売却損益(は益)	90	5
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
災害損失	97	-
補助金収入	40	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
売上債権の増減額(は増加)	2,595	283
たな卸資産の増減額(は増加)	1,170	873
その他の資産の増減額(は増加)	172	291
仕入債務の増減額(は減少)	1,032	779
ファクタリング債務の増減額(は減少)	7	309
その他の負債の増減額(は減少)	758	603
未払消費税等の増減額(は減少)	403	136
小計	6,799	14,967
利息及び配当金の受取額	259	472
利息の支払額	41	57
災害損失の支払額	59	-
その他	54	-
法人税等の支払額	2,225	3,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,788	11,865

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,657	112
定期預金の払戻による収入	1,926	387
有形固定資産の取得による支出	3,580	3,072
有形固定資産の売却による収入	37	84
無形固定資産の取得による支出	5	21
投資有価証券の取得による支出	21	24
投資その他の資産の増減額(は増加)	726	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,043
貸付けによる支出	1,334	870
貸付金の回収による収入	329	859
その他	40	34
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,538</b>	<b>4,776</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	85	598
長期借入金の返済による支出	96	149
自己株式の取得による支出	2,284	0
配当金の支払額	1,470	1,429
少数株主への配当金の支払額	1,488	509
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,254</b>	<b>1,490</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	878
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,838	4,719
現金及び現金同等物の期首残高	14,654	15,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,816	20,193

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、株式取得により東北化工株式会社を連結の範囲に含めております。 なお、同社につきましては、当第3四半期連結会計期間末の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 19社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「企業結合に関する会計基準」の適用 企業結合が当第3四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が23百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(退職給付引当金) 当社は、平成22年10月1日に適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。 これにより退職給付債務が73百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。 なお、当該過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度より償却しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	1 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 11,333	現金及び預金勘定 20,423
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 517	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 230
現金及び現金同等物 10,816	現金及び現金同等物 20,193

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 52,644千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,454千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	652	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	803	16	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、二輪車・四輪車及び汎用機用クラッチの製造販売を主な事業としております。セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,232	5,036	11,588	1,644	25,502	-	25,502
(2) セグメント間の内部売上高	3,274	196	280	35	3,786	(3,786)	-
計	10,507	5,232	11,869	1,679	29,289	(3,786)	25,502
営業利益	419	342	1,151	211	2,124	68	2,193

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,110	14,188	31,450	3,966	68,715	-	68,715
(2) セグメント間の内部売上高	8,402	531	753	88	9,776	(9,776)	-
計	27,513	14,719	32,203	4,055	78,492	(9,776)	68,715
営業利益又は営業損失( )	777	610	2,334	317	2,485	498	2,983

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) アジア.....タイ、インドネシア、インド、中国、台湾、ベトナム、フィリピン
- (3) その他の地域.....ブラジル、英国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,532	11,624	1,963	19,120
連結売上高（百万円）	-	-	-	25,502
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.7	45.6	7.7	75.0

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	15,741	31,498	4,504	51,745
連結売上高（百万円）	-	-	-	68,715
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.9	45.8	6.6	75.3

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ、インドネシア、インド、中国、台湾、ベトナム、フィリピン

(3) その他の地域.....ブラジル、英国、イタリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪生産統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪生産統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社グループは「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。

「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びATVのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車用のクラッチ等を生産しております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 （注）2
売上高					
外部顧客への売上高	50,691	37,724	88,416	-	88,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	50,691	37,724	88,416	-	88,416
セグメント利益	7,638	2,677	10,316	-	10,316

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	17,217	12,398	29,615	-	29,615
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	17,217	12,398	29,615	-	29,615
セグメント利益	2,634	753	3,387	-	3,387

(注) 1. 二輪車用クラッチセグメントにおける当第3四半期連結累計期間ののれんの償却額は40百万円でありま  
す。

2. 各セグメント利益の合計金額は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

3. 会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. 会計処理基準に関する事  
項の変更(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企  
業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会  
計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより当第3四半期連結累計期間における二輪車用クラッチのセグメント利益が0百万円、四  
輪車用クラッチのセグメント利益が1百万円それぞれ減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（のれんの金額の重要な変動）

「二輪車用クラッチ」セグメントにおいて、当社は東北化工株式会社の全株式を取得いたしました。  
なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において1,376百万円で  
あります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平  
成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針  
第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東北化工株式会社

事業の内容 樹脂製品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

クラッチの重要構成部材である摩擦材の原材料の安定調達のため。

(3) 企業結合日

平成22年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

東北化工株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が12月31日であり、四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には、東北化工株式会社の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日における東北化工株式会社の株式の時価	2,500百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	18百万円
取得原価		2,518百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,376百万円

(2) 発生原因

主として東北化工株式会社の将来の事業展開に期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,394.60円	1株当たり純資産額	1,350.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.20円	1株当たり四半期純利益金額	136.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	882	6,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	882	6,855
期中平均株式数(千株)	51,302	50,189

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.72円	1株当たり四半期純利益金額	45.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,403	2,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,403	2,264
期中平均株式数(千株)	50,630	50,189

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ..... 803百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成22年11月29日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社エフ・シー・シー  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 大東幸司 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林正和 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社エフ・シー・シー  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大東 幸司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シー及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。